

東京都公報

発行
東京都

目次

告示

○都市計画事業の認可（都市整備局都市基盤部調整課）……………一

○国民健康保険組合規約の一部変更認可（保健医療局保健政策部国民健康保険課）……………一

○令和八年度管理理容師資格認定講習会及び管理美容師資格認定講習会の指定（保健医療局健康安全全部健康安全課）……………一

告示（教）

○指定納付受託者の指定……………二

告示（選）

○政治団体の収支報告書の要旨（令和五年分第四回）……………二

○政治団体の収支報告書の要旨（令和六年分第二回）……………四

規則（人）

○東京都職員の退職管理に関する規則の一部を改正する規則……………六

訓令（監）

○東京都監査事務局処務規程の一部改正……………六

告示（公）

○技能検定員審査の実施……………六

○教習指導員審査の実施……………七

告示

●東京都告示第千四百四十号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第五十九条第一項の規定に基づき三鷹都市計画ごみ焼却場事業及び調布都市計画ごみ焼却場事業を認可したので、同法第六十二条第一項の規定により、次のように告示する。

令和七年十二月十九日

東京都知事 小 池 百合子

一 施行者の名称 ふじみ衛生組合

二 都市計画事業の種類及び名称 三鷹都市計画ごみ焼却場事業第三号
ふじみ衛生組合ごみ処理・ごみ焼却場

調布都市計画ごみ焼却場事業第一号
ふじみ衛生組合ごみ処理・ごみ焼却場

三 事業施行期間 令和七年十二月十九日から令和十一年三月三十一日まで

四 事業地の収用の部分

調布市深大寺東町七丁目地内

使用の部分

なし

●東京都告示第千四百四十一号

国民健康保険法（昭和三十三年法律第百九十二号）第二十七条第二項の規定により、東京土建国民健康保険組合規約の一部変更について認可したので、国民健康保険法施行令（昭和三十三年政令第三百六十二号）第七条第二項の規定により、次のとおり告示する。

令和七年十二月十九日

東京都知事 小 池 百合子

一 変更事項

組合の地区に係る事項

二 変更内容

組合の地区に群馬県邑楽郡千代田町を加える。

三 規約の変更の認可の年月日

令和七年十一月十七日

●東京都告示第千四百四十二号

理容師法（昭和二十二年法律第二百三十四号）第十一条の四第二項の規定に基づく管理理容師資格認定講習会及び美容師法（昭和三十三年法律第百六十三号）第十二条の三第二項の規定に基づく管理美容師資格認定講習会を次のように指定する。

令和七年十二月十九日

東京都知事 小 池 百合子

一 講習会の主催者の名称及び所在地

公益財団法人理容師美容師試験研修センター

渋谷区笹塚二丁目一番六号 JMFビル笹塚〇一八階

二

講習日並びに講習会の会場の名称及び所在地

（一）管理理容師

令和八年六月二十三日、同月二十九日及び同月三十日

日

連合会館

千代田区神田駿河台三丁目二番十一号

（二）管理美容師

<p>ア 令和八年四月十三日から同月十五日まで 国立オリンピック記念青少年総合センター 渋谷区代々木神園町三番一号</p> <p>イ 令和八年五月十八日、同月十九日及び同月二十六日 連合会館 千代田区神田駿河台三丁目二番十一号</p> <p>ウ 令和八年六月二十三日、同月二十九日及び同月三十日 連合会館 千代田区神田駿河台三丁目二番十一号</p> <p>三 受講料 二万円</p>	<p>告 示（教）</p>	<p>●東京都教育委員会告示第四十五号</p> <p>地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の三第一項に規定する指定納付受託者を次のとおり指定したので、東京都会計事務規則（昭和三十九年東京都規則第八十八号）第三十七条の三の規定により告示する。</p> <p>令和七年十二月十九日</p> <p>東京都教育委員会</p> <p>一 指定納付受託者の名称及び所在地 三菱総研DCS株式会社 東京都港区三田三丁目五番十九号</p> <p>二 指定納付受託者に納付させる歳入の内容 東京都立学校の授業料等徴収条例（昭和二十二年東京都条例第九十一号）第二条第一項第三号ハに規定する入</p>
<p>学查料のうち、インターネット上の出願サイトを利用して納付されるもの</p> <p>三 指定日 令和七年十二月十九日</p>	<p>告 示（選）</p>	<p>●東京都選挙管理委員会告示第百五十七号</p> <p>政治資金規正法（昭和二十三年法律第九十四号）第十二条第一項の規定による政治団体の収支報告書の提出があったので、同法第二十条第一項の規定により、その要旨を次のとおり公表する。</p> <p>令和七年十二月十九日</p> <p>東京都選挙管理委員会</p>

政治団体の収支報告書の要旨 (令和 5 年分第 4 回)		
政治団体の名称	自由民主党東京都中野区第三十三支部	
報告年月日	令和 7 年 1 0 月 1 0 日	
1 収入総額	円 265, 535	
前年繰越額	60, 535	
本年収入額	205, 000	
2 支出総額	225, 535	
(翌年への繰越額)	40, 000	
3 本年収入の内訳		
本部又は支部から供与された交付金に係る収入	205, 000	
自由民主党中野総支部	205, 000	
4 支出の内訳		
政治活動費	225, 535	
組織活動費	84, 930	
機関紙誌の発行その他の事業費	140, 605	
機関紙誌の発行事業費	140, 605	

●東京都選挙管理委員会告示第百五十八号
政治資金規正法（昭和二十三年法律第百九十四号）第十

二条第一項の規定による政治団体の収支報告書の提出があったので、同法第二十条第一項の規定により、その要旨を次のとおり公表する。

令和七年十二月十九日
東京都選挙管理委員会

政治団体の収支報告書の要旨 (令和 6 年分第 2 回)		(翌年への繰越額)	0	
政治団体の名称	自由民主党東京都新宿区第二十八支部	3 本年収入の内訳	本部又は支部から供与された交付金に係る収入	50,000
報告年月日	令和 7 年 1 0 月 1 5 日		自由民主党中野総支部	50,000
1 収入総額	227,900 円	4 支出の内訳		
前年繰越額	27,900		政治活動費	90,000
本年収入額	200,000		組織活動費	90,000
2 支出総額	143,800			
(翌年への繰越額)	84,100	政治団体の名称	安割の会	
3 本年収入の内訳			資金管理団体の届出をした者の氏名	安田 真理
本部又は支部から供与された交付金に係る収入	200,000		資金管理団体の届出に係る公職の種類	区市町村議会議員
		報告年月日	令和 7 年 1 2 月 1 日	
4 支出の内訳	200,000	1 収入総額		円
経常経費	46,800	2 支出総額		0
備品・消耗品費	46,800			
政治活動費	97,000	政治団体の名称	大塚たかあきサポーターズ・クラブ	
組織活動費	97,000		資金管理団体の届出をした者の氏名	大塚 隆朗
			資金管理団体の届出に係る公職の種類	都道府県議会議員
政治団体の名称	自由民主党東京都中野区第三十三支部	報告年月日	令和 7 年 1 0 月 2 7 日	円
報告年月日	令和 7 年 1 0 月 1 0 日	1 収入総額		7,009
1 収入総額	90,000 円		前年繰越額	7,009
前年繰越額	40,000		本年収入額	0
本年収入額	50,000	2 支出総額		0
2 支出総額	90,000	(翌年への繰越額)		7,009
		政治団体の名称	かいまりご後援会	
		資金管理団体の届出をした者の氏名	甲斐 麻利子	
		資金管理団体の届出に係る公職の種類	区市町村議会議員	
		報告年月日	令和 7 年 1 1 月 2 0 日	円
		1 収入総額		1,100,000
		前年繰越額		0
		本年収入額		1,100,000
		2 支出総額		60,500
		(翌年への繰越額)		1,039,500
		3 本年収入の内訳		
		寄附の総額		1,100,000
		政党匿名分を除く寄附の額		1,100,000
		個人からの寄附		1,100,000
		4 支出の内訳		
		政治活動費		60,500
		機関紙誌の発行その他の事業費		60,500
		宣伝事業費		60,500
		5 寄附の内訳（年間 5 万円を超えるもの）		
		(寄附者)		
		(個人からの寄附)	(金額)	(住所)
		前田 昌雄	100,000 円	墨田区
		甲斐 麻利子	1,000,000	墨田区

政治団体の名称 石川孝一後援会 報告年月日 令和 7年10月15日 1 収入総額 2 支出総額	円 0 0

<div>規 則（人）</div> <div>東京都職員の退職管理に関する規則の一部を改正する規則を公布する。</div> <div>令和七年十二月十九日</div> <div>東京 都 人 事 委 員 会</div> <div>●東京都人事委員会規則第十六号</div> <div>東京都職員の退職管理に関する規則の一部を改正する規則</div> <div>東京都職員の退職管理に関する規則（平成二十八年東京都人事委員会規則第十一号）の一部を次のように改正する。</div> <div>第二十条第三号中「第二十八条第三項第一号括弧書」を「第二十八条第三項第一号」に、「同法第八十六条第二項に規定する」を「租税特別措置法（昭和三十二年法律第二十六号）第四十一条の十六の二第一項第一号イに掲げる場合（令和九年以後の各年分にあつては、同項に掲げる場合）における同項の規定による」に改める。</div> <div>附 則</div> <div>1 この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の東京都職員の退職管理に関する規則（以下「改正後の規則」という。）の規定は、令和七年十二月一日（以下「適用日」という。）から適用する。</div> <div>2 改正後の規則の規定は、適用日以後に営利企業以外の法人その他の団体の地位に就き、又は事業に従事し、若しくは事務を行うこととなった場合について適用し、同日前に営利企業以外の法人その他の団体の地位に就き、又は事業に従事し、若しくは事務を行うこととなった場合については、なお従前の例による。</div>		
<div>訓 令（監）</div> <div>●東京都監査委員訓令第2号</div> <div>東京 都 監 査 事 務 局</div> <div>東京都監査事務局処務規程（昭和五十六年東京都監査委員訓令第2号）の一部を次のように改正する。</div> <div>令和七年十二月十九日</div> <div>東京都監査委員 保 坂 まさひろ</div> <div>東京都監査委員 中 村 ひろし</div> <div>東京都監査委員 茂 垣 之 雄</div> <div>東京都監査委員 後 藤 靖 子</div> <div>東京都監査委員 小 粥 純 子</div> <div>第六条の表総務課の項第二十二号中「出納職員等」を「会計管理者等」に改め、同表監査第一課の項第一号中「、子供政策連携室」及び「、都民安全総合対策本部」を削り、同表監査第二課の項第一号中「財務局」を「子供政策連携室、財務局、都民安全総合対策本部」に改める。</div> <div>附 則</div> <div>この訓令は、令和八年一月一日から施行する。</div> <div>告 示（公）</div> <div>●東京都公安委員会告示第428号</div> <div>技能検定員審査等に関する規則（平成6年国家公安委員会規則第3号。以下「規則」という。）第1条の規定に基づき技能検定員審査を実施するので、規則第2条の規定により次のとおり告示する。</div> <div>令和7年12月19日</div>		
<div>東京都公安委員会 委員長 廣 瀬 道 明 記</div> <div>1 審査の種類</div> <div>(1) 大型自動車第二種免許技能検定員審査</div> <div>(2) 中型自動車第二種免許技能検定員審査</div> <div>(3) 普通自動車第二種免許技能検定員審査</div> <div>2 審査を受けようとする者の資格</div> <div>次に掲げる技能検定員審査の種類に応じた書類を提示できる者</div> <div>(1) 大型自動車第二種免許技能検定員審査</div> <div>大型自動車第二種免許に係る運転免許証（以下「免許証」という。）又は当該免許に係る特定免許情報が記録された免許情報記録個人番号カード及び技能検定員資格者証（大型）</div> <div>(2) 中型自動車第二種免許技能検定員審査</div> <div>大型自動車第二種免許若しくは中型自動車第二種免許に係る免許証又は当該免許に係る特定免許情報が記録された免許情報記録個人番号カード及び技能検定員資格者証（中型）又は道路交通法施行令の一部を改正する政令（平成17年政令第183号）附則第4条第1項の規定により中型自動車免許に係る技能検定員資格者証とみなされる技能検定員資格者証（大型）</div> <div>(3) 普通自動車第二種免許技能検定員審査</div> <div>大型自動車第二種免許、中型自動車第二種免許若しくは普通自動車第二種免許に係る免許証又は当該免許に係る特定免許情報が記録された免許情報記録個人番号カード及び技能検定員資格者証（普通）</div>		

<p>3 審査項目及び審査細目</p> <p>(1) 技能検定に関する技能</p> <p>ア 技能検定員として必要な自動車の運転技能</p> <p>イ 自動車の運転技能に関する観察及び採点の技能</p> <p>(2) 技能検定に関する知識</p> <p>ア 道路運送法（昭和26年法律第183号）第2条第3項に規定する旅客自動車運送事業及び自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律（平成13年法律第57号）第2条第1項に規定する自動車運転代行業に関する法令についての知識</p> <p>イ 自動車の運転技能の評価方法に関する知識</p> <p>4 審査細目の免除</p> <p>規則第17条第1項各号又は第3項各号のいずれかの規定に該当する者</p> <p>5 審査の日時及び場所</p> <p>(1) 日時</p> <p>令和8年1月21日（水曜日）</p> <p>時間については申請書提出時に指定する。</p> <p>(2) 場所</p> <p>警視庁運転免許本部運転者教育課（品川区東大井一丁目12番5号）</p> <p>6 申請手続</p> <p>(1) 申請書類</p> <p>ア 申請書（規則別記様式第1号の審査申請書とする。）</p> <p>イ 写真（申請前6月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦の長さ3.0センチメートル、横の長さ2.4センチメートルのもの）</p>	<p>ウ 審査細目が免除される者は、これを証明する書面</p> <p>(2) 受付日時</p> <p>令和8年1月5日（月曜日）及び同月6日（火曜日）の午前9時30分から午後4時まで</p> <p>(3) 受付場所</p> <p>警視庁運転免許本部運転者教育課</p> <p>(4) 申請に関する注意事項</p> <p>ア 申請書は、警視庁運転免許本部運転者教育課において、令和7年12月22日（月曜日）から配布する。ただし、日曜日及び土曜日並びに東京都の休日に関する条例（平成元年東京都条例第10号）第1条第1項に掲げる休日を除く。</p> <p>イ 写真は、申請書に貼り付けること。</p> <p>ウ 提出書類は、本人が直接持参すること。</p> <p>エ 免許証又は免許情報記録個人番号カード及び技能検定員資格者証を提示すること。</p> <p>7 審査手数料</p> <p>22,200円。ただし、審査細目を免除される者は、警視庁関係手数料条例（平成12年東京都条例第99号）別表第2 1の項備考2に規定する額を減額する。</p> <p>8 携行品</p> <p>(1) 免許証又は免許情報記録個人番号カード</p> <p>(2) 筆記用具（黒色又は青色のボールペン）</p> <p>9 合格証明書の交付</p> <p>合格者には、規則別記様式第2号の技能検定員審査合格証明書を交付する。</p> <p>10 問合せ先</p> <p>警視庁運転免許本部運転者教育課</p>	<p>電話 03 (3581) 4321 内線7251-5276</p> <hr/> <p>●東京都公安委員会告示第429号</p> <p>技能検定員審査等に関する規則（平成6年国家公安委員会規則第3号。以下「規則」という。）第10条第1項の規定に基づき教習指導員審査を実施するので、同条第2項において準用する規則第2条の規定により次のとおり告示する。</p> <p>令和7年12月19日</p> <p>東京都公安委員会 委員長 廣 瀬 道 明 記</p> <p>1 審査の種類</p> <p>(1) 大型自動車第二種免許教習指導員審査</p> <p>(2) 中型自動車第二種免許教習指導員審査</p> <p>(3) 普通自動車第二種免許教習指導員審査</p> <p>2 審査を受けようとする者の資格</p> <p>次に掲げる教習指導員審査の種類に応じた書類を提示できる者</p> <p>(1) 大型自動車第二種免許教習指導員審査</p> <p>大型自動車第二種免許に係る運転免許証（以下「免許証」という。）又は当該免許に係る特定免許情報が記録された免許情報記録個人番号カード及び教習指導員資格者証（大型）</p> <p>(2) 中型自動車第二種免許教習指導員審査</p> <p>大型自動車第二種免許若しくは中型自動車第二種免許に係る免許証又は当該免許に係る特定免許情報が記録された免許情報記録個人番号カード及び教習指導員</p>
--	--	---

<p>資格者証（中型）又は道路交通法施行令の一部を改正する政令（平成17年政令第183号）附則第4条第1項の規定により中型自動車免許に係る教習指導員資格者証とみなされる教習指導員資格者証（大型）</p> <p>(3) 普通自動車第二種免許教習指導員審査</p> <p>大型自動車第二種免許、中型自動車第二種免許若しくは普通自動車第二種免許に係る免許証又は当該免許に係る特定免許情報記録された免許情報記録個人番号カード及び教習指導員資格者証（普通）</p> <p>3 審査項目及び審査細目</p> <p>(1) 教習に関する技能</p> <p>ア 教習指導員として必要な自動車の運転技能</p> <p>イ 技能教習（自動車の運転に関する技能の教習をいう。）に必要な教習の技能</p> <p>(2) 教習に関する知識</p> <p>道路運送法（昭和26年法律第183号）第2条第3項に規定する旅客自動車運送事業及び自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律（平成13年法律第57号）第2条第1項に規定する自動車運転代行業に関する法令についての知識</p> <p>4 審査細目の免除</p> <p>規則第17条第1項各号又は第5項各号のいずれかの規定に該当する者</p> <p>5 審査の日時及び場所</p> <p>(1) 日時</p> <p>令和8年1月21日（水曜日）</p> <p>時間については申請書提出時に指定する。</p> <p>(2) 場所</p>	<p>警視庁運転免許本部運転者教育課（品川区東大井一丁目12番5号）</p> <p>6 申請手続</p> <p>(1) 申請書類</p> <p>ア 申請書（規則別記様式第1号の審査申請書とする。）</p> <p>イ 写真（申請前6月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦の長さ3.0センチメートル、横の長さ2.4センチメートルのもの）</p> <p>ウ 審査細目が免除される者は、これを証明する書面</p> <p>(2) 受付日時</p> <p>令和8年1月5日（月曜日）及び同月6日（火曜日）の午前9時30分から午後4時まで</p> <p>(3) 受付場所</p> <p>警視庁運転免許本部運転者教育課</p> <p>(4) 申請に関する注意事項</p> <p>ア 申請書は、警視庁運転免許本部運転者教育課において、令和7年12月22日（月曜日）から配布する。ただし、日曜日及び土曜日並びに東京都の休日に関する条例（平成元年東京都条例第10号）第1条第1項に掲げる休日を除く。</p> <p>イ 写真は、申請書に貼り付けること。</p> <p>ウ 提出書類は、本人が直接持参すること。</p> <p>エ 免許証又は免許情報記録個人番号カード及び教習指導員資格者証を提示すること。</p> <p>7 審査手数料</p> <p>12,850円。ただし、審査細目を免除される者は、警視庁関係手数料条例（平成12年東京都条例第99号）別表第</p>	<p>2 1の項備考3に規定する額を減額する。</p> <p>8 携行品</p> <p>(1) 免許証又は免許情報記録個人番号カード</p> <p>(2) 筆記用具（黒色又は青色のボールペン）</p> <p>9 合格証明書の交付</p> <p>合格者には、規則別記様式第8号の教習指導員審査合格証明書を交付する。</p> <p>10 問合せ先</p> <p>警視庁運転免許本部運転者教育課</p> <p>電話 03（3581）4321 内線7251-5276</p>

東京都
東京都新宿区西新宿二丁目八番一
号
郵便番号163-8001
定価

本号
一箇月
六、六〇〇円
（郵送料を含む。）

印刷所
勝美印刷株式会社
東京都文京区白山一丁目十三番七号
電話 〇三（三八一）五二〇一（代）

郵便番号
113-0001

